

令和7年度下水道接続状況調査業務（単価契約）

標 準 仕 様 書

令和7年9月

東 大 阪 市

上下水道局 下水道部 サービス推進室排水設備課

第 1 章 総則

第 1 節 適用範囲

- 1 本仕様書は、東大阪市上下水道局下水道部サービス推進室排水設備課（以下「発注者」という。）が委託する下水道接続状況調査業務（単価契約）の施行に適用する。
- 2 特記仕様書に記載された事項は、この仕様書に優先する。

第 2 節 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

第 3 節 業務の目的

本業務の目的は、家屋等の下水道施設を調査し、下水道の使用状況を確認するものである。

第 4 節 業務の範囲

業務の範囲については、別紙特記仕様書に定める。

第 5 節 業務の期間

期間は、契約日から令和8年3月31日までとする。

第 6 節 疑義の解釈

- 1 本仕様書（特記仕様書、図面等を含む。以下「仕様書等」という。）に定める事項について疑義の生じた場合、また定めのない事項については、発注者と受注者が協議の上定めるものとする。
- 2 仕様書等に明示していない事項であっても、業務の目的を達成する上で当然に必要なものについては業務範囲に含むものとする。

第 7 節 提出書類

受注者は、本業務の実施にあたり次の書類を発注者に提出し、発注者の承認を得るものとする。また提出した書類の内容を変更する必要があるときは、直ちに変更届を提出すること。

- （1）実施計画書
- （2）着手届
- （3）管理技術者及び照査技術者届（経歴書、雇用保険証及び健康保険証の写し）
- （4）作業工程表
- （5）職務分担表
- （6）完了届
- （7）納品書
- （8）請求書
- （10）その他発注者が指示するもの

第 8 節 管理技術者及び照査技術者

- 1 受注者は、あらかじめ所属する者の中から必要な管理技術者及び照査技術者を選任し、発注者に報告しなければならない。
- 2 高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

第9節 施工計画

- 1 受注者は、業務の開始に先立ち、計画、時期、方法、使用機材及び作業体制等について、発注者の承諾を得なければならない。
- 2 作業方法等の決定にあたっては、作業の手順を熟慮し、効率的な運営及び管理に留意しなければならない。
- 3 受注者は、発注者の承諾した工程表に従って業務を実施しなければならない。
- 4 やむを得ず工程表記載の内容を変更しなければならない場合は、当該事項の業務開始前に監督員と協議し、新たに変更した工程表を提出して、発注者の承諾を受けなければならない。

第10節 業務管理

- 1 受注者は、業務の出来形及び品質が契約図書に適合するよう十分な業務管理を行わなければならない。
- 2 監督員が業務の出来形及び品質を確認するために必要な資料の提出並びに作業場への立ち入りを求めたときは、受注者は速やかに応じなければならない。

第11節 工程管理

- 1 工程管理は、工程表により、受注者が適正に管理を行わなければならない。
- 2 予定の作業工程と実績とに差が生じた場合は、必要な処置を行なうと共に作業工程の回復に努めなければならない。
- 3 発注者との打ち合わせ事項については、全てを「打ち合わせ議事録」に記載し、打ち合わせ終了後遅滞なく提出して監督員の確認を得なければならない。
- 4 作業時期を指定した事項の存する場合は、その作業についてあらかじめ監督員と協議し、指定した工期内に作業が完了するよう努めなければならない。
- 5 祝日、休日等に作業を行う必要がある場合は、あらかじめ作業内容及び作業時間等について、監督員の承諾を得ること。

第12節 現地踏査

特記仕様書に示された委託事項について、排水状況を十分に把握しなければならない。

第13節 対外折衝

- 1 受注者は業務の実施に関し、関係する官公署及び他の企業等と交渉を行うときは、誠意を持って業務の促進と問題の解決にあたらなければならない。
- 2 交渉の経緯は全ての記録の上、遅滞なく発注者に報告しなければならない。

第14節 事故防止

- 1 調査に関しては、あらかじめ所轄警察署等と打合せし指示に従うと共に、危険防止のため、必要な個所に保安員及び保安柵等を設置し安全な作業を行わなければならない。尚、交通の障害にならぬよう留意すること。
- 2 作業中に事故が発生したときは、直ちに所要の処置を講じると共に、事故発生の原因、経過及び事故による被害内容について発注者に報告しなければならない。

第15節 損害の賠償

本業務遂行中に受注者が発注者及び第三者に損害を与えた場合は、直ちに発注者にその状況及び内容を連絡し、発注者の指示に従うものとする。損害賠償などの責任は受注者が負うものとする。

第16節 機密の保持

受注者が、本業務の実施に関して知り得た受注者の秘密に属する事項について、これを他に漏らすことを禁止する。

第17節 転用の禁止

受注者が、本業務の実施により得ることのできた各種情報（図面、文書、写真等）については、これを発注者の承諾なく外部に公表及び貸与したり、或いは発注者に対して無断使用することを禁止する。

第18節 業者証の発行

受注者は、発注者に業者証の発行を依頼し、現場調査等の作業を行う際に必ず携帯しなければならない。また、本業務完了後、すみやかに業者証を発注者へ返却しなければならない。

第19節 成果品の審査及び納品

- 1 受注者は、毎月 25 日（土曜日、休日の場合は翌月曜日）に成果品を提出し、発注者の審査を受けなければならない。
- 2 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正をしなければならない。
- 3 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- 4 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

第20節 委託料の支払い

- 1 成果品の検査後、受注者へ委託料の支払いを行う。
- 2 随時払いとする。